

ホ) 昭和22年臨時農業基本調査における村単位の集計結果の一部

B 都市の零細自営業者とその世帯

(a) 従業員規模10人未満の製造業自営業主とその世帯

(b) 雇用者をもたない商業およびサービス業の自営業主とその世帯

(a), (b)ともに、該当する調査対象の取りやすい地域を各5地域えらんだうえ、たとえば事業所名称などにより上記3に指定の調査対象数を選出する。

(c) 上掲(a)零細製造業事業所の住み込み従業員とその出身世帯

上掲(a)の5地域のうちの1地域についてのみ、その住み込み従業員全部について調査する。調査票の配布、回収は事業主を通じてこれを行なうものとする。1地域で住み込み従業員約600人と予定してあるが、票数に異動があつてもさしつかえない。

C 従業員規模30人以上100人未満の製造業事業所の男子雇用者とその世帯

各都府県ごとにそれぞれ次の業種のうちから該当対象を抽出する。

東京都	電気機械器具製造業
愛知県	織物業および産業用装置機械製造業
山形県	製材木製品製造業（または紡織業）
長崎県	船舶製造修理業（または建設用粘土製品）
石川県	織物業

調査対象の抽出はまずそれら業種の集中する1ないし数個の地域をえらび、上記3に指定の調査対象数（男子雇用者数）を規模30~100人の範囲内で大小規模に万遍なく行きわたるように選出する。ただし、上掲産業の規模別分布に特殊なかたよりのある場合はそれに従う。

D 男子失業者とその世帯

(a) 失業保険受給者とその世帯

上記3指定の調査対象数をうるに適当な職業安定所1ないし数カ所をえらんで、該当者に調査票を配布し、記入をしてもらう。この調査の調査時期はそう厳密な一致を必要としないから、所定の票数をうるために数カ月間の新規受給者を調査対象としてもさしつかえない。

(b) 失業対策登録日雇労働者とその世帯

方法は上掲(a)とおなじ。ただし、この場合は原則として他計主義による。ただし、自計能力ありと認められる者には自計によつてもよい。ただし自計能力あるものだけにかたよらないように取り扱う。また、他計の場合はなるべく就労時間内にこれを実施できるよう配慮する。

5 調査の時期

昭和35年度中に随時実施する。

6 主要な調査事項（細目は調査票参照）

- (1) 世帯の人口学的構成ならびに所得構成からみた諸類型別分布
- (2) 世帯主の職業経歴からみた社会的移動の実態
- (3) 社会階級別にみた結婚および出産歴の差異
- (4) 世帯の保健状況、とくに慢性的諸疾患の状況

館所長イスラエルにおける国際会議に出席

人口問題研究所長館 稔博士は、1960年8月15日から同26日まで、イスラエル国 Rehovoth 市ヴァイツマン科学研究所 (The Weizmann Institute of Science) において、同研究所主催、イスラエル政府後援のもとで開催された“新しい国の進歩のための科学に関する国際会議” (International Conference on the Science in the Advancement on New States) に出席した。会議の概況については、本誌本号に館所長による報告が掲載され

ているから参照されたい。

館所長ニューヨークにおける国際会議に出席および合衆国統計局ならびに人口動態統計局を視察

人口問題研究所長館 稔博士は、1960年10月13日から同19日まで、ニューヨークの Carnegie Endowment International Centre で開催された Milbank Memorial Fund および Population Council 共催の“家族計画の調査研究に関する国際会議”(Conference on Research in Family Planning) に出席した。日本からは他に4名の参加者があつたが、登録参加者総数は68名で、世界の著名な人口学者が多数参会した。館所長は会議後、1960年センサスの集計過程の視察のため、合衆国統計局を訪問、更に同人口動態統計局を訪問して10月27日帰国した。今回の会議の概況報告は本誌次号に掲載の予定である。

定例研究報告会

本誌第80号本欄記載以後の定例研究報告会の報告題名および報告者は以下のとおりである。

<回>	<年月日>	<報 告 題 名>	<報 告 者>
12	昭35. 8. 3	家族の続柄別に見た兼業の実態と移動状況 —岡山県児島郡興除村農家実態調査報告—	林・井上両技官
13	昭35. 8. 10	企業体における受胎調節の実行効果について(第2回)	吉木・三浦両技官
14	昭35. 8. 17	国連都市調査団の首都圏調査について	上田・浜両技官
	”	経営階層、所得階級ならびに職業別にみた戦後農村出生力の低下形態—昭和29年度調査、3カ村の場合—	皆川技官
15	昭35. 8. 24	移動による人口基本構造の変化に関する研究	上田技官
16	昭35. 9. 7	「新しい国の進歩のための科学に関する国際会議」に出席して(帰朝報告)	館所長
17	昭35. 9. 14	四日市市総合開発計画を見る	館所長
18	昭35. 9. 21	資本の分布と労働力の分布	岡崎技官
19	昭35. 9. 28	UNおよびWHO共催「遺伝学および放射能研究のための人口動態統計ならびに疾病統計の利用に関するセミナー」出席報告(第1回)	黒田技官
20	昭35. 10. 5	UNおよびWHO共催「遺伝学および放射能研究のための人口動態統計ならびに疾病統計の利用に関するセミナー」出席報告(第2回)	黒田技官
21	昭35. 10. 12	中南米移住の現状	島村技官
22	昭35. 10. 26	死亡率分析のための1方法について	荻野技官

研究資料の刊行

本誌第80号本欄記載以後の刊行研究資料は以下のとおりである。

<No. (発刊年月日)>	<資 料 名>	<執 筆 者>
137 (昭35. 8. 1)	最近の人口に関する統計資料(第3分冊その1)	上田・浜・山口・小山各技官
138 (昭35. 8. 1)	男女年齢別推計人口、昭和30~45年間各年10月1日付 昭和50~90年間毎5年(昭和35・6・1・推計)	上田・浜・河野各技官